

■卒業生アンケート傾向分析【2021～2023 年度】

目的

卒業生にアンケート調査を行い、本学の教育力向上及び学生の社会的・職業的自立に対する指導に関する情報を収集する。

調査概要

調査対象：卒業生全員（卒業後 3 年に至る方。留学生を除く。）

調査方法：調査対象者に調査内容及び回答用 QR コードを記載した往復はがきを送付し、はがき及び web 回答フォームで回収した。

	2023 年度	2022 年度	2021 年度
発送数 a	499	561	584
住所不明 b	66	69	65
回収数 c	39 (はがき 18+web21)	29	29
回収率 $c/(a-b)$	9.0% (はがき 4.2% web4.8%)	5.9%	5.6%

結果の概要

- ・回答者の多くは東京都又は千葉県企業に就業しており、業種は多岐に渡る。
- ・2023 年度は、過年度と比べ転職経験者の割合が増加した。
- ・2023 年度は転職経験者のうち約 3 割が 2 回以上の転職を経験している。
- ・離職のタイミングは、2022 年度は初年度で離職する者はいなかったが 2023 年度は入社初年度の離職率が最も高く、早期離職の傾向がみられた。これは入社初年度（2020 年度）に新型コロナウイルス感染症が流行したことと少なからず関係があるのではないかと推測される。
- ・転職未経験者の多くが、就職情報サイト等外部の媒体を活用して求人情報を収集している。その一方で、「もともと就きたい職業だった」及びこれに類する回答が、その他を選択したうちの 4 割以上を占めた。在学中に「なりたいじぶん」に近づこうとする学生の頑張り及び、卒業後にも継続して努力している姿が伺える。
- ・2021～2023 年度の傾向として、「問題解決力」「自己管理能力」「チームワーク・リーダーシップ」を身につけることが、就業力を向上させると考える卒業生が多い。これは浦安市内企業に向けたアンケートのうち、本学の教育内容に求めることの上位 3 回答とリンクするものである。

分析・対策等

- ・大学企業セミナーにより就職先を選択した卒業生が一定数いるが、数が少ないことから、求人開拓や企業セミナー等のイベントを開催し、企業とのパイプ作りを強化する必要がある。
- ・就業先への定着率を高めるため、在学中に納得感のある進路先決定のサポートや、内定者へのフォローが必要である。
- ・就業力を向上させるため、問題解決力を始めとした人間性をみがくことはもちろん、業務に直結する語学やデータサイエンスについての教育の強化が必要である。

■企業アンケート傾向分析【2021～2023 年度】

目的

卒業生を雇用いただいている企業にアンケート調査を行い、本学の教育力向上及び学生の社会的・職業的自立に対する指導に関する情報を収集する。

調査概要

調査対象：調査実施年度の前年度、前々年度に採用実績がある企業

調査方法：調査対象企業に調査内容及び回答用 QR コードを記載した往復はがきを送付し、はがき及び web 回答フォームで回収した。

	2023 年度	2022 年度	2021 年度
発送数 a	767	600	535
住所不明 b	16	23	17
回収数 c	184 (はがき 58+web126) ※	106	79
回収率 c/(a-b)	24.5% (はがき 7.7% web16.8%)	18.4%	15.3%

※回答 184 社のうち 8 社重複。それぞれの回答を 1 回答として集計した。

結果の概要

- ・回答企業の多くは東京都・千葉県に所在する中小企業で、過年度と同様に「卸売業、小売業」からの回答が多かった。
- ・採用に当たっては、過年度と同様に「人間性」、「職務能力の適性」を非常に重視する企業が多く、学力は「普通」との回答が過半数を超える。しかし、学力を重視する割合は年々高まっている。
- ・卒業生の評価では、8 領域のうち「理解・判断力」、「職務遂行能力」、「対人関係・協調性」、「コミュニケーション能力」、「責任感・粘り強さ・誠実性」の 5 領域で 7 割以上の企業から「優れる・やや優れる」と評価されている。一方、「外国語運用能力」「パソコン操作能力」の評価が低い。

分析・対策等

- ・各設問に対する回答の傾向は過年度と変化なし。
- ・採用に当たって学力を重視する企業が増えており、採用選考時に SPI 等筆記試験を課す企業も多いことから、低学年からの基礎学力の強化については継続が必要である。
- ・毎年の傾向として、人間性と比べ職務上で必要となる技術面での評価が低いことから、実践に即した語学力やパソコン操作能力の強化が今後も継続して必要である。

■浦安市内企業アンケート傾向分析【2021～2023 年度】

目的

浦安市内の企業にアンケート調査を行い、本学の教育力向上及び学生の社会的・職業的自立に対する指導に関する情報を収集する。

調査概要

調査対象：浦安市内に本社がある企業

(求人実績企業・OBOG 在籍企業・企業訪問記録登録企業)

調査方法:調査対象企業に調査内容及び回答用 QR コードを記載した往復はがきを送付し、はがき及び web 回答フォームで回収した。

	2023 年度	2022 年度	2021 年度
発送数 a	67	82	74
住所不明 b	1	3	15
回収数 c	22 (はがき 13+web9)	31	10
回収率 c/(a-b)	33.3% (はがき 19.7% web13.6%)	39.2%	16.9%

結果の概要

- ・回答企業のほとんどが従業員数 500 人未満の中小企業で、2022 年度同様に「医療・福祉」からの回答が多かった。
- ・採用に当たっては、過年度と同様に 9 割を超える企業が「人間性」を重視している。「職務能力の適性」について、これまでは「非常に重視・やや重視」が 7 割以上を占めていたが、2023 年度は「非常に重視」する企業が増える一方で、「普通・あまり重視しない」とする企業も増え、回答が分散した。
- ・本学の教育内容に求めることについては、「チームワーク・リーダーシップ」が昨年に引き続き上位にきているが、2023 年度は「問題解決力」が最も多かった。

分析・対策等

- ・企業が最も重視する人間性を育むため、低学年から行っている基礎教育、人間力形成教育及びキャリア形成教育に注力することが重要である。
- ・採用に当たって学力を重視する企業もあり、採用選考時に SPI 等筆記試験を課す企業も多いことから、継続して低学年からの基礎学力の強化が必要である。
- ・教育内容に求めることについてのアンケート結果から、多様化する社会で活躍する人材を輩出するためには、「問題解決力」「チームワーク・リーダーシップ」といった機械や AI では代替できない力を在学中に伸ばすことが重要である。